【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第３部門第２区分
【発行日】平成20年1月24日(2008.1.24)

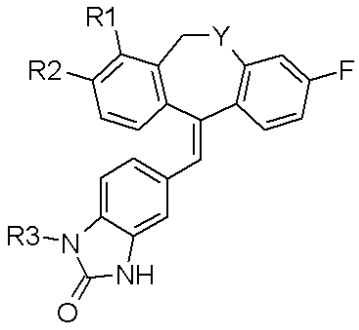
【公表番号】特表2007-515431(P2007-515431A)
【公表日】平成19年6月14日(2007.6.14)
【年通号数】公開・登録公報2007-022
【出願番号】特願2006-545655(P2006-545655)
【国際特許分類】
Ｃ０７Ｄ 235/26 (2006.01)
Ｃ０７Ｄ 405/06 (2006.01)
Ａ６１Ｋ 31/5377 (2006.01)
Ａ６１Ｋ 31/454 (2006.01)
Ａ６１Ｋ 31/4184 (2006.01)
Ｃ０７Ｄ 405/14 (2006.01)
Ａ６１Ｋ 31/496 (2006.01)
Ｃ０７Ｄ 413/14 (2006.01)
Ｃ０７Ｄ 403/04 (2006.01)
Ｃ０７Ｄ 401/04 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 1/00 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 1/04 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 1/14 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 1/16 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 3/04 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 3/10 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 3/08 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 3/12 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 3/14 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 5/02 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 5/06 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 5/26 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 5/38 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 7/04 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 7/10 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 7/12 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 9/00 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 9/02 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 9/04 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 9/06 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 9/08 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 9/10 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 9/12 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 9/14 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 11/00 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 11/02 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 11/06 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 13/12 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 17/00 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 17/02 (2006.01)
Ａ６１Ｐ 17/06 (2006.01)

A61P 17/08 (2006.01)
A61P 17/14 (2006.01)
A61P 17/16 (2006.01)
A61P 19/02 (2006.01)
A61P 19/04 (2006.01)
A61P 19/10 (2006.01)
A61P 21/00 (2006.01)
A61P 25/00 (2006.01)
A61P 25/18 (2006.01)
A61P 25/22 (2006.01)
A61P 25/28 (2006.01)
A61P 29/00 (2006.01)
A61P 31/04 (2006.01)
A61P 35/00 (2006.01)
A61P 37/02 (2006.01)
A61P 37/06 (2006.01)
A61P 43/00 (2006.01)

【ＦＩ】
C07D 235/26 ＣＳＰＣ
C07D 405/06
A61K 31/5377
A61K 31/454
A61K 31/4184
C07D 405/14
A61K 31/496
C07D 413/14
C07D 403/04
C07D 401/04
A61P 1/00
A61P 1/04
A61P 1/14
A61P 1/16
A61P 3/04
A61P 3/10
A61P 3/08
A61P 3/12
A61P 3/14
A61P 5/02
A61P 5/06
A61P 5/26
A61P 5/38
A61P 7/04
A61P 7/10
A61P 7/12
A61P 9/00
A61P 9/02
A61P 9/04
A61P 9/06
A61P 9/08
A61P 9/10

Ａ６１Ｐ　9/12
Ａ６１Ｐ　9/14
Ａ６１Ｐ　11/00
Ａ６１Ｐ　11/02
Ａ６１Ｐ　11/06
Ａ６１Ｐ　13/12
Ａ６１Ｐ　17/00
Ａ６１Ｐ　17/02
Ａ６１Ｐ　17/06
Ａ６１Ｐ　17/08
Ａ６１Ｐ　17/14
Ａ６１Ｐ　17/16
Ａ６１Ｐ　19/02
Ａ６１Ｐ　19/04
Ａ６１Ｐ　19/10
Ａ６１Ｐ　21/00
Ａ６１Ｐ　25/00
Ａ６１Ｐ　25/18
Ａ６１Ｐ　25/22
Ａ６１Ｐ　25/28
Ａ６１Ｐ　29/00
Ａ６１Ｐ　29/00　１０１
Ａ６１Ｐ　31/04
Ａ６１Ｐ　35/00
Ａ６１Ｐ　37/02
Ａ６１Ｐ　37/06
Ａ６１Ｐ　43/00　１１１

【手続補正書】
【提出日】平成19年11月29日(2007.11.29)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
式：
【化１】

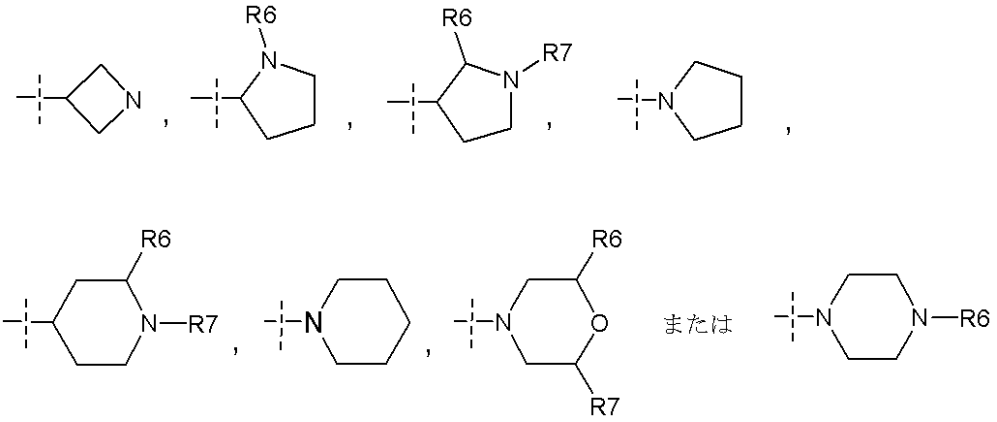


式Ｉ
［式中、

ＹはＣＨ$_2$またはＯを表し；
Ｒ１およびＲ２のそれぞれは、独立して水素またはフルオロ基を表し；
Ｒ３は式：
【化２】

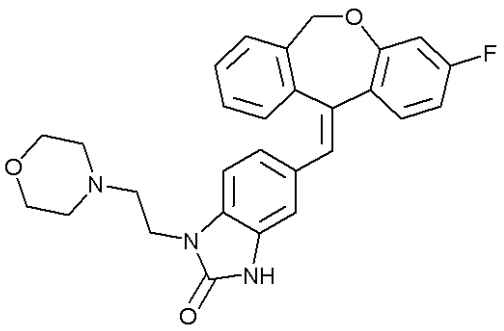
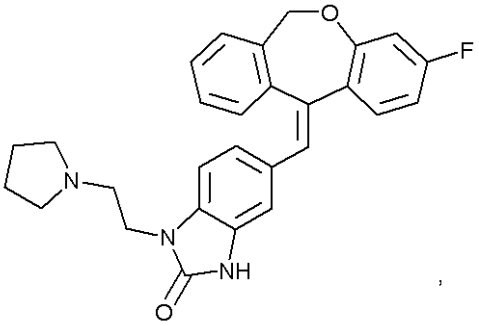
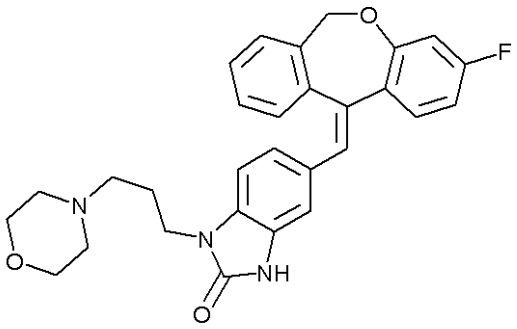
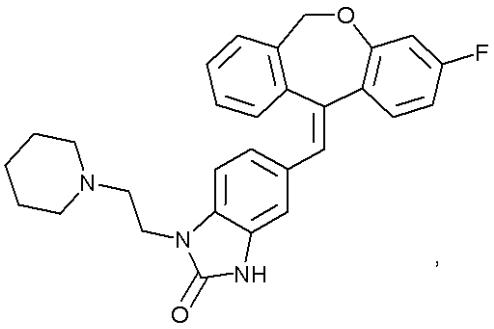
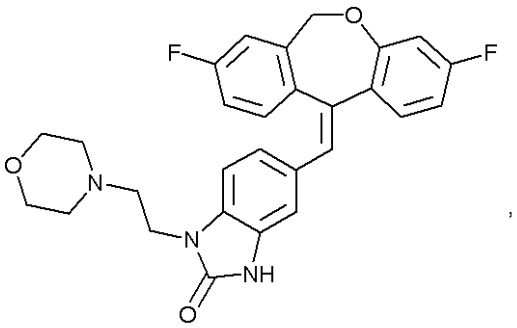
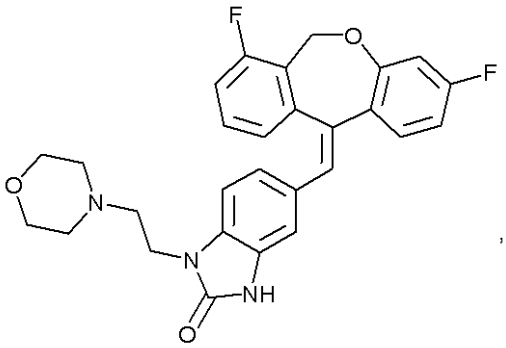
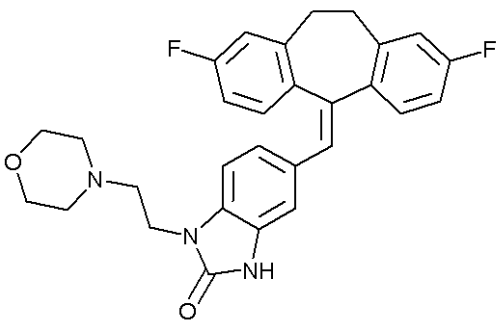
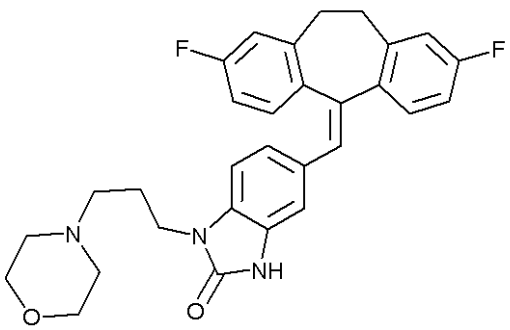


（式中、
Ｚは（ＣＨ２）ｎまたは－ＣＲ４Ｒ５－ＣＨ２－であり；
ｎは０～３を表し；
Ｈｅｔは式：
【化３】



で示される基を表し；
Ｒ４およびＲ５のそれぞれは、互いに独立して水素またはメチル基を表し；
Ｒ６およびＲ７のそれぞれは、互いに独立して水素、メチル基またはエチル基を表す）
で示される基を表し；
但し、式Ｉは以下の化合物：

【化４】

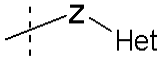

,

,

,

,

,

,

および

;

から成る群から選択される化合物ではない］
で示される化合物またはその薬学的に許容される塩。

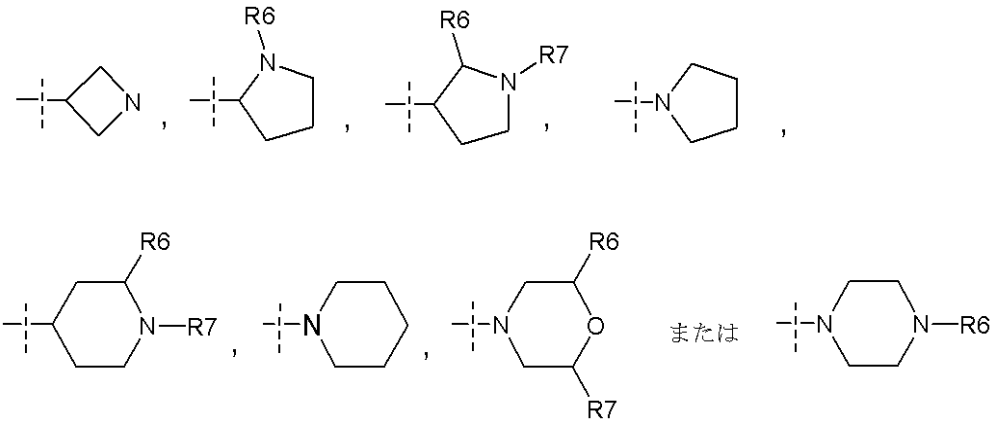
【請求項２】
Ｒ[1]が水素である、請求項１に記載の化合物。

【請求項３】
Ｒ[1]がフルオロ基である、請求項１に記載の化合物。

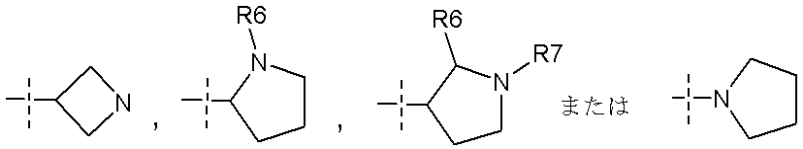
【請求項４】
R^2が水素である、請求項１～３のいずれか１項に記載の化合物。
【請求項５】
R^2がフルオロ基である、請求項１～３のいずれか１項に記載の化合物。
【請求項６】
R^3が式：
【化５】



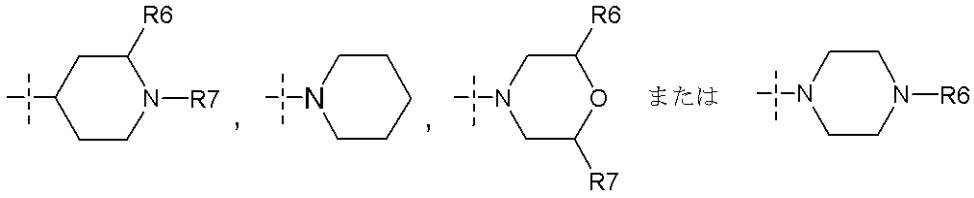
［式中、
Ｚは（ＣＨ２）ｎまたは－ＣＲ４Ｒ５－ＣＨ２－であり；
ｎは０～３であり；
Ｈｅｔは式：
【化６】



で示される基である］
で示される基である、請求項１～５のいずれか１項に記載の化合物。
【請求項７】
Ｈｅｔが式：
【化７】

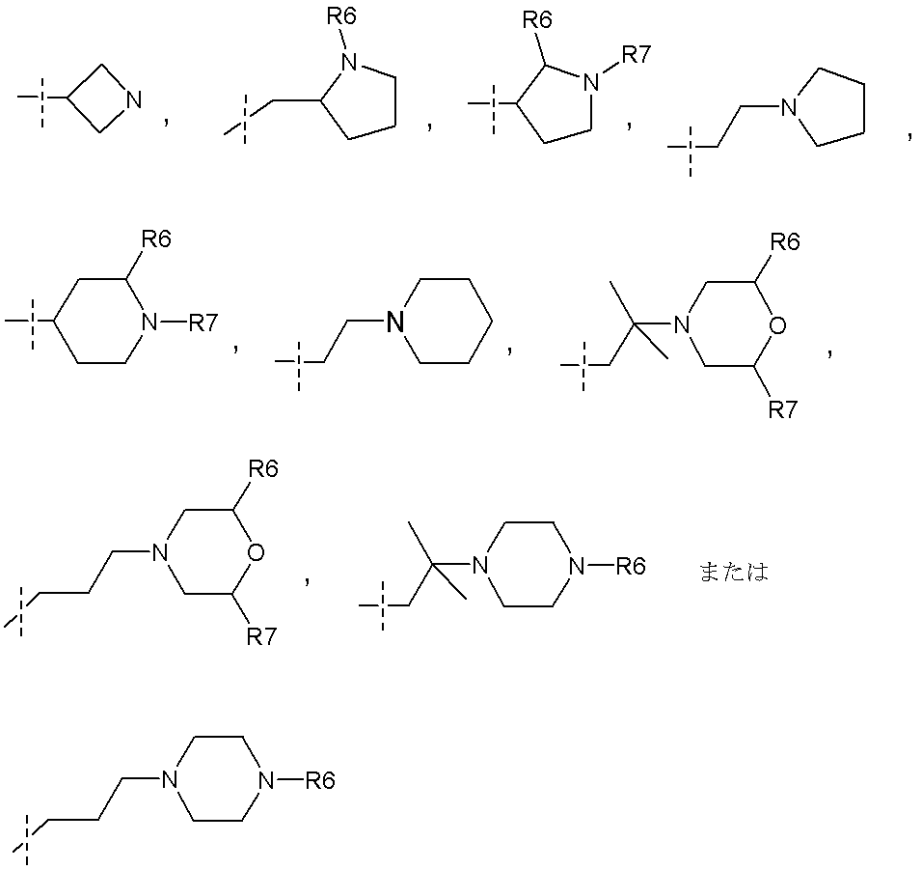


で示される基である、請求項６に記載の化合物。
【請求項８】
Ｈｅｔが式：
【化８】



で示される基である、請求項６に記載の化合物。
【請求項９】
R^3が式：

【化９】

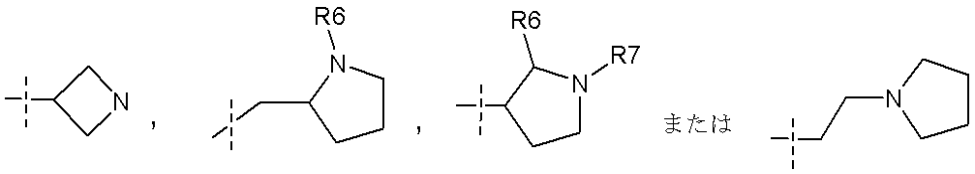


で示される基である、請求項１～６のいずれか１項に記載の化合物。

【請求項１０】

R^3が式：

【化１０】

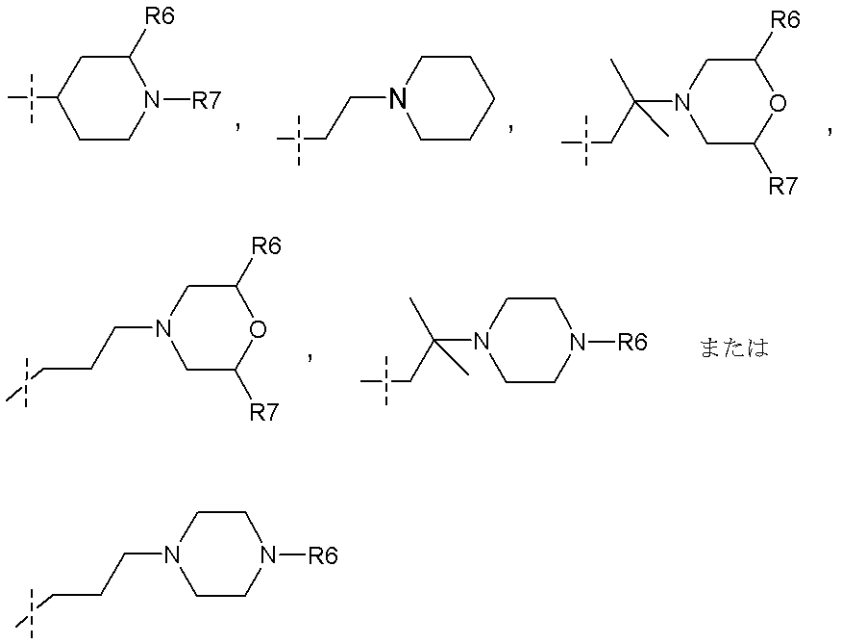


で示される基である、請求項９に記載の化合物。

【請求項１１】

R^3が式：

【化１１】

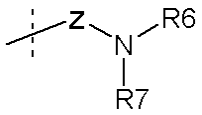


で示される基である、請求項９に記載の化合物。

【請求項１２】

Ｒ^{3}が式：

【化１２】

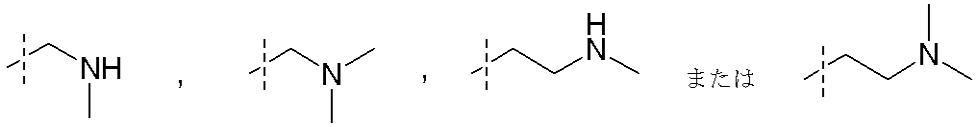


で示される基である、請求項１～５のいずれか１項に記載の化合物。

【請求項１３】

Ｒ^{3}が式：

【化１３】



で示される基である、請求項１２に記載の化合物。

【請求項１４】

請求項１～１３のいずれか１項に記載の化合物を薬学的に許容される担体、希釈剤または賦形剤との組合せにおいて含む、医薬組成物。

【請求項１５】

請求項１～１３のいずれか１項に記載の化合物またはその薬学的に許容される塩の、コン症候群、原発性および続発性アルドステロン症、ナトリウム貯留の増大、マグネシウムおよびカリウムの排出の増大（利尿）、水貯留の増大、高血圧症（収縮期高血圧および収縮期／拡張期高血圧の組合せ）、不整脈、心筋線維症、心筋梗塞、バーター症候群、カテコールアミンの過剰レベルに関連する障害、拡張期および収縮期鬱血性心不全（ＣＨＦ）、末梢血管障害、糖尿病性ネフロパシー、浮腫および腹水を伴う肝硬変、食道静脈瘤、アジソン病、筋力低下、皮膚のメラニン沈着の増大、体重減少、低血圧症、低血糖症、クッシング症候群、肥満症、高血圧症、耐糖能障害、高血糖症、糖尿病、骨粗鬆症、多尿症、多渇症、炎症、自己免疫障害、臓器移植に伴う組織拒絶反応、悪性腫瘍（白血病、リンパ腫など）、急性副腎皮質機能低下症、先天性副腎過形成、リウマチ熱、結節性多発性動脈炎、肉芽腫性の多発動脈炎、骨髄細胞系の阻害、免疫増殖／アポトーシス、視床下部－脳

下垂体－副腎系の抑制および調節、副腎皮質機能亢進症、Ｔｈ１／Ｔｈ２サイトカインバランスの変調、慢性腎臓病、脳卒中／脊髄損傷、高カルシウム血症、高血糖症、急性副腎皮質機能低下症、慢性原発性副腎不全、続発性副腎不全、先天性副腎過形成、脳浮腫、血小板減少症、鼻中隔軟骨徴候、全身性炎症、炎症性大腸炎、全身性エリテマトーデス、円板状紅斑性狼瘡、結節性多発性動脈炎、ヴェグナー肉芽腫症、巨細胞性動脈炎、関節リウマチ、変形性関節症、枯草熱、アレルギー性鼻炎、接触性皮膚炎、アトピー性皮膚炎、剥脱性皮膚炎、じんましん、血管神経性浮腫、慢性閉塞性肺疾患、ぜんそく、腱炎、滑液包炎、クローン病、潰瘍性大腸炎、自己免疫性慢性活動性肝炎、肝炎、肝硬変、炎症性頭皮脱毛症、脂肪織炎、乾癬、炎症性嚢胞、壊疽性膿皮症、尋常性天疱瘡、水疱性類天疱瘡、皮膚筋炎、好酸球性筋膜炎、再発性多発性軟骨炎、炎症性血管炎、サルコイドーシス、スイート病、ハンセン病（１型反応）、毛細血管腫、扁平苔癬、結節性紅斑、座瘡、多毛、中毒性表皮壊死症、多形性紅斑、皮膚Ｔ細胞性リンパ腫、精神病、認識力障害、記憶障害、気分障害、憂鬱、双極性障害、不安障害または人格障害の治療用薬剤としての使用。

【請求項１６】

請求項１～１３のいずれか１項に記載の化合物の、コン症候群、原発性および続発性アルドステロン症、ナトリウム貯留の増大、マグネシウムおよびカリウムの排出の増大（利尿）、水貯留の増大、高血圧症（収縮期高血圧および収縮期／拡張期高血圧の組合せ）、不整脈、心筋線維症、心筋梗塞、バーター症候群、カテコールアミンの過剰レベルに関連する障害、拡張期および収縮期鬱血性心不全（ＣＨＦ）、末梢血管障害、糖尿病性ネフロパシー、浮腫および腹水を伴う肝硬変、食道静脈瘤、アジソン病、筋力低下、皮膚のメラニン沈着の増大、体重減少、低血圧症、低血糖症、クッシング症候群、肥満症、高血圧症、耐糖能障害、高血糖症、糖尿病、骨粗鬆症、多尿症、多渇症、炎症、自己免疫障害、臓器移植に伴う組織拒絶反応、悪性腫瘍（白血病およびリンパ腫など）、急性副腎皮質機能低下症、先天性副腎過形成、リウマチ熱、結節性多発性動脈炎、肉芽腫性の多発動脈炎、骨髄細胞系の阻害、免疫増殖／アポトーシス、視床下部－脳下垂体－副腎系の抑制および調節、副腎皮質機能亢進症、Ｔｈ１／Ｔｈ２サイトカインバランスの変調、慢性腎臓病、脳卒中および脊髄損傷、高カルシウム血症、高血糖症、急性副腎皮質機能低下症、慢性原発性副腎不全、続発性副腎不全、先天性副腎過形成、脳浮腫、血小板減少症、鼻中隔軟骨徴候、全身性炎症、炎症性大腸炎、全身性エリテマトーデス、円板状紅斑性狼瘡、結節性多発性動脈炎、ヴェグナー肉芽腫症、巨細胞性動脈炎、関節リウマチ、変形性関節症、枯草熱、アレルギー性鼻炎、接触性皮膚炎、アトピー性皮膚炎、剥脱性皮膚炎、じんましん、血管神経性浮腫、慢性閉塞性肺疾患、ぜんそく、腱炎、滑液包炎、クローン病、潰瘍性大腸炎、自己免疫性慢性活動性肝炎、肝炎、肝硬変、炎症性頭皮脱毛症、脂肪織炎、乾癬、炎症性嚢胞、壊疽性膿皮症、尋常性天疱瘡、水疱性類天疱瘡、皮膚筋炎、好酸球性筋膜炎、再発性多発性軟骨炎、炎症性血管炎、サルコイドーシス、スイート病、ハンセン病（１型反応）、毛細血管腫、扁平苔癬、結節性紅斑、座瘡、多毛、中毒性表皮壊死症、多形性紅斑、皮膚Ｔ細胞性リンパ腫、精神病、認識力障害、記憶障害、気分障害、憂鬱、双極性障害、不安障害または人格障害の治療用医薬の製造のための使用。